



船橋市議会議員（市民民主連合）

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan

浦田秀夫通信

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL・FAX 047- 466-6019

事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL・FAX 047- 461-1350

メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

132号（2020年春季）

行財政改革 第2弾！ 立場の弱い市民を直撃

令和2年第1回定例市議会が、2月14日から3月25日までの会期で開催され、総額2,116億8,500万円の一般会計予算案などが審議されました。

新年度予算に計上された行財政改革やスクールロイヤー導入などの問題点、防災対策、紙おむつの再資源化、公契約における労働環境の確保などについて質問しました。

市長の政治姿勢を問う

昨年12月の議会では、行財政改革の第1弾として、文化・スポーツ等の施設使用料や下水道使用料、霊園管理料など全市民を対象にして一斉値上げが行われました。

今度の議会には、行財政改革第2弾として国民健康保険料均等割の値上げ、就学援助金の削減、ひとり親家庭等に対する医療費助成制度の見直しなど、最も立場の弱い生活困窮者、子どもたち、ひとり親世帯等に対し、負担を求めたり、事業を削減することが提案されました。

こうした提案に対し、市長の手腕では、立場の弱い市民に負担を求めたり、事業を削減しないと財政健全化はできないのか。こうした市民にこそ手厚く配慮し、安心して暮らせる市政を実現するという政治姿勢は持っていないのかと質しました。

答弁に立った市長は「社会的に弱い立場にいる方々を支えていくのは行政として果たさなければいけない役割であると考えている。ただ、その手法として、直接支えていく部分と、例えば、子供の貧困対策や、福祉の人材確保など新

たな仕組みとして支えていく形にしていくのか判断が求められている」と答弁し、提案を正当化しました。

行財政改革第2弾の詳細

◎国民健康保険料の均等割を24,360円から27,360円に3,000円引き上げるもので、子どもの多い家庭ほど負担が重くなり、4人家族で年間12,000円の負担増となる。

◎経済的に困難な保護者に対する中学校の入学援助金を令和3年4月入学者から2千円削減し8千円にする。令和3年度以降は小中学校とも廃止される。

◎ひとり親家庭等に対する医療費の助成制度を県の制度に合わせて、所得制限を272万2千円から230万円に見直し、入院1日、通院1回、200円の自己負担をそれぞれ300円に引き上げる。所得制限の変更によって受給資格者7,654人の10%が助成の対象外となる。



スクールロイヤーは学校の代理人か

市は新年度から、スクールロイヤー（弁護士）を導入するための予算を計上しました。

スクールロイヤーは、昨年1月に野田市の小学校4年生の栗原心愛（みあ）さんが虐待死したとされる事件を受け、野田市が昨年8月に導入したのが始まりです。野田市のスクールロイヤーの弁護士は「スクールロイヤーは学校の代理人ではない。子どもの利益を最優先に考えている。その上で、例えば、学校がやっていることがいいのかを第三者的に判断する立場になる」と述べています。

しかし、市は、スクールロイヤーを導入する理由として、学校でのいじめ、不登校、事故などの問題が多様化・深刻化しており、保護者からの強い要求やクレームが多く寄せられ、学校



の教職員や教育委員会が苦慮している。

また、保護者からの訴えが学校で収まらず、すぐに市教育委員会、県教育委員会、文部科学省、市長等に及ぶことが多く、中には訴訟となるケースも増えている。こうした状況の中で教職員が不当な圧力などに毅然と対応できる体制の構築が急務であるとしています。

これでは、スクールロイヤーを学校や教育委員会の代理人として導入、活用するよう聞こえると指摘し、本市のスクールロイヤーの役割について質しました。

市は、学校からの相談に対して、学校が行っている対応が子どもの最善の利益につながっているかどうかという観点から、学校の味方という立場でなく、スクールロイヤーが第三者的に判断し、学校の対応に不備がある場合は、法的観点を踏まえた対応について助言指導すると答弁しました。

避難所に太陽光発電と蓄電池の整備を

昨年の台風15号では、南房総市などでは、市役所の固定電話や携帯電話、インターネット、防災行政無線、県との連絡システムなどが使えなくなり、情報途絶事態になりました。



また、大規模な2週間をこえる長期間の停電が発生しました。これらのことは船橋市の地域防災計画でも想定されておらず、地域防災計画の見直しや対策の強化が必要であることを指摘しました。

市は、12月5日に開催された総務委員会で、地域防災計画見直しの素案を示し、台風15号により千葉県内では最大64万軒にのぼる大規模かつ長期停電が発生し、船橋市でも最大約8,700軒が停電したことを総則に記載し、対

策として「電源供給体制の整備」を追加したことを明らかにしました。

千葉県では、「電源供給体制の整備」として、2022年度までに、一般避難所に指定された市内の公民館、小中学校など200箇所に太陽光発電設備と蓄電池を整備することを明らかにしています。

本市においても一般避難所に指定された市内の公民館、小中学校などに太陽光発電設備と蓄電池を整備する必要があると質問しました。

市は、避難所にカセットボンベ式発電機やガソリン式発電機を整備し拡充しているが、これまでの想定が通用しないほどの風水害による長期停電対策に取り組む必要があることから千葉市の事例を調査し、災害時における電力提供について検討していきたいと答弁しました。

使用済み紙おむつの 再資源化を提案

鹿児島県東部に位置し、人口3万人の志布志市(しぶし)で、公民連携で使用済み紙おむつの再資源化に取り組んでいることを紹介しました。



ほとんどの自治体は、紙おむつを焼却処分しています。

健康寿命を延ばすために適切な排泄ケアは重要な要素と言われており、今後紙おむつの需要増加が見込まれています。ごみ減量化の切り札になります。

使用済み紙おむつの再資源化について、市の現状における認識や考について質問しました。

市は、高齢化により確実に増える見込みである使用済み紙おむつの再資源化は、清掃工場の燃焼効率への影響もあり、今後の課題と考えている。現在、環境省が策定予定の「使用済み紙おむつの再資源化を促すガイドライン」の検討状況を踏まえながら、収集運搬や処理方法、費用対効果など、紙おむつのリサイクル処理について研究していきたいと答弁しました。

新年度予算の主な事業

マンホールトイレの整備

災害発生時のトイレ不足や避難所における衛生・健康確保のために、マンホールトイレが新年度、前原小、八木が谷中に整備されます。

災害医療体制の見直し

これまで小学校などに設置していた救護所を災害医療協力病院9箇所に設置する体制に移行します。そのために必要となる備品及び医薬品などを確保します。

介護サービスの人材確保

介護サービスに従事する人材を確保するため

に、市内事業者が職員を雇用し、借り上げ宿舎に住ませた場合に、借り上げ料の一部を助成します

特別養護老人ホーム 190 床を整備

特別養護老人ホームの入所待機者対策として、施設を整備する社会福祉法人に対し、整備費の一部を助成し190床を整備します。

医療センター建替工事の基本設計

令和5年の開業を目指して、建替事業の基本設計業務などを行います。

学習支援事業の拡充

生活保護世帯、生活困窮世帯、ひとり親世帯などの中学生を対象とした学習支援事業が市内4会場から10会場に拡充されます。

保育所整備 428 人の定員増

待機児童の多い地域に保育所の整備を促進するため、認可保育所及び小規模保育事業の施設整備に必要な費用の一部を助成し428人の定員増を図ります。



学校トイレ・外壁などの改修

児童生徒の学習の場であり、災害時には住民の避難所となる小中学校のトイレや外壁などを改修し教育環境の改善を図ります。

特別支援学級の増設

障害のある児童生徒の適切な指導及び必要な支援の充実を図るため、夏見台小学校、飯山満小学校、習志野台中学校に、自閉症・情緒障害の特別支援学級が開設されます。

バイオマスエネルギーの利活用

高瀬下水処理場の汚泥から発生させるガスを燃料としたバイオマス発電事業を、令和4年度に開始するためにガス槽の整備を行います。

公契約における労働者の 労働環境等の確保を

市は、指定管理者制度ガイドラインにおいて、労働条件の確認のため、指定管理者自身が自己の労働条件を確認（自己診断）できる労働条件チェックシートを新たに導入し、応募時及び初年度の内部評価時に提出させることにしました。



しかし、この中には賃金の支払いの確認は含まれておらず、業務委託契約や工事契約については導入されていません。

また、自己診断だけでは不十分で、市川市などでは、公契約に関する要綱を制定し、社会保険労務士による労働条件審査報告書や労働者賃金支払報告書の提出を事業者に求めています

公共事業の質を確保し、労働者の賃金及び労働環境を確保することは重要なことで、本市もこうした制度を導入することを要望しました。

教員の雑務を賄う事務員採用を 求める陳情を採択

「教職員の皆さんが子どもたちと精神的・時間的余裕を持って接していただくために、教材プリントなど教職員の雑務を賄う事務員を市で採用することを求める」陳情が保護者から出されました。陳情は市民民主連合、自民党、共産党などの賛成多数で採択されました。

会派と議決態度が異なりました。 市長提案の議案 54 件、諮問 3 件、議員提案の発議案 5 件、市民からの陳情・請願 13 件の内、下記の 6 件について会派（市民民主連合）と議決態度が異なりました。すべての議決態度については、議会だよりでお知らせします。

件名	会派態度	私の態度	理由
国民健康保険事業特別会計予算	賛成	反対	保険料均等割引き上げに賛成できない
国民健康保険条例の改正	賛成	反対	保険料均等割引き上げに賛成できない
すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	反対	賛成	給食費・教材費の無料化などに賛成
金杉台中学校を廃校にするか存続するかを決める時期の延長を求める陳情	反対	退席	父母らとの話し合いを継続すべき
金杉台中学校の学区見直しに関する陳情	反対	退席	父母らとの話し合いを継続すべき
議員定数を削減する条例	賛成	退席	議員間の議論・合意が十分でない

市長等の給料 10%減額

財政改革を推進する姿勢を示すとして、市長等の給料を減額する条例が提出されました。

減額は 1 年間限定で、市長が 10%、副市長など特別職が 5%の減額で、市長の場合年間で 208 万円の減額となります。

この他、管理職手当を 5%カットすることも報告されました。

条例案が審議された総務委員会で「行財政改革推進する市長の気持ちを示すものとの提案説明だが、市民の負担増、痛みは恒久的に続く、給料の減額は 1 年間だけでは不十分、気持ちを示すならば、立場の弱い市民にこそ配慮を示すのが市長の役割」と意見を述べました。

条例案は賛成多数で可決されました。

オスプレイの習志野基地飛来に関し 住民への説明を求める意見書を可決

自衛隊木更津基地へのオスプレイ暫定配備について、防衛省と木更津市が合意したことに伴い、



オスプレイの自衛隊習志野基地への飛来と同基地での訓練が懸念されています。

こうした状況を踏まえて、防衛大臣に対しオスプレイの飛来や運用のあり方、機体の安全性、騒音など生活環境への影響などについて、基地周辺の住民に十分な説明をすることを要望する意見書を賛成多数で可決しました。